

## アメリカ東南アジア研究瞥見(II)

— 1966年4月2日～5月29日 —

## &lt;目次&gt;

## (I)

- I ニューヨークにて
- II ニューヘーブンにて
- III マサチューセッツ州ケンブリッジにて
- IV 間想(以上第8巻第1号)

## V イサカにて

目が覚めて見ると、朝もやの中に溶けなじんでいた白いファーム・ハウスが現われてきた。ニューヨーク州北部、カナダ国境もほど遠からぬイサカ付近は酪農地帯である。そうした土地柄もあってか、このイサカの町にあるコーネル大学は、昔から農学部で名がとおっている。またこの大学はアメリカでおそらく唯一のホテル経営学科という特異なコースをもっている。それはさておき、コーネル大学は、後進国とりわけ東南アジア研究の分野で、エール大学と並んで指導的な地位を占めている。なにかんづくインドネシア研究にかけては「総本山」ともいふべき役割を演じてきた。

コーネル大学の東南アジア研究は、1950年代に文化人類学の Lauriston Sharp, 政治学の George McTuruan Kahin が、それぞれリーダーとなって推進したタイ地域研究と、インドネシア地域研究を中心に、アメリカの学界で確固たる地歩を築くにいった。1950年末と60年代初めの東南アジア研究センターの組織・スタッフの状況については、板垣与一教授や岸幸一氏の報告があるので重複は避け、ここでは最近の研究傾向の内容面についての印象を語ることにする。

タイ地域研究の分野は、タイの華僑社会に関する力作を著わした Skinner がスタンフォード大学へ去り、インドネシア研究陣に比して大分比重が落ちているようだ。

したがって、コーネル大学の東南アジア研究プログラムで現在一番充実しているのは、やはりインドネシアの政治学的研究の分野ということになる。1950年代に Kahin 教授指導の下に育った東南アジア各国政治の専門家は、今ではアメリカ各地の大学に配置され、Kahin 教授は東南アジア政治のコーネル山脈の頂点に立っている。

たとえば、ビルマを専攻するニュー・ジャージー州ラトガース大学の Silverstein, タイを専攻するロスアンゼルスのカリフォルニア大学の Wilson, パークレーでインドネシアを専攻する Daniel Lev 等々は Kahin 門下の逸材である。

このコーネル学派の学風は、一言でいえば、手堅い政治史的アプローチである。1945～50年の独立闘争期を取り扱った Kahin の *Nationalism and Revolution in Indonesia* (1952), それに続く1950～57年の時期をカバーしたかれの弟子 Herbert Feith の *The Decline of Constitutional Democracy in Indonesia* (1962), 1957年をテーマにした Daniel Lev の *Transition to Guided Democracy* (1966) のインドネシア現代政治史の系列は、それぞれの時期における現地資料を丹念に調べ上げた自他ともに許すスタンダード・ワークである。インドネシア共産党専攻の Ruth McVey 女史、インドネシアの対外政策をテーマとする Fred Bunnell, 日本軍政期から独立闘争初期を取り扱っている Benedict Anderson と話し合っただけでそうした印象をさらに深めた。この地道に手堅く、一国の政治に特化して研究を進める Kahin 一派の学風は、アメリカの東南アジア政治の研究分野におけるいま一つのアプローチとしての、前記の MIT の Pye 教授に代表される理論的、比較一般化的傾向と好対照をなすものである。かように学風の点で対照的な Kahin Pye の両教授は、また政府のベトナム介入政策という実際面でも対照的な態度の違いをみせている。すなわち Pye 教授は学界の「タカ派」に属すると考えられているのに対し、Kahin 教授は南ベトナム民族解放戦線の「反植民主義的ナショナリズム」を重視し、アメリカのベトナム介入に反対の立場をとり、1965年4月の第1回ティーチ・イン運動開始以来、その積極的な指導者の1人である。筆者はイサカ滞在中の一夜、Kahin 教授に招かれて、イサカ市ライオンズ・クラブの例会で Kahin 教授が参加したベトナム戦争討論会を傍聴した。この会場で Kahin 教授は1948～49年に、インドネシア独立戦争のさなかに革命共和国内部にあって現地調査中に自らつぶさに見聞した体験から、南ベトナム民族解放戦線のナショナリズム

ム的性格を力説、支持するのを聞いて、学問と生活を社会的責任感に実践的に統一させている1人のアメリカ人をそこに感じた。しかも、このアメリカ人は、少しも気負うところもなく、意見を異にする討論会の多数に対して、静かに自分の所信を語っていた。この光景は筆者にとってアメリカとアメリカ人を今さらながら考えさせるひとこまでであった。

コーネル大学の東南アジア研究プログラムでは、学外から碩学を客員教授として短期的に招いている。わが国からは東大の山本達郎教授(安南史)がかつて講じたことがあるが、筆者が訪れたときはたまたま東南アジア史の泰で斗あるイギリスのD. G. E. Hall教授が、春 semesterの間、ビルマ・ゼミナールを開いていた。筆者は一日、その講に列したが、ロンドン大学のSchool of Oriental and African Studiesを退いた老教授の円熟したmellowとも評すべき講義振りには快く魅せられることになった。

Hall教授のロンドンでの弟子の1人が現在コーネル大学で東南アジアの古代史を教えている。このO. W. Walters教授は、1957年、マラヤが独立するまで多年Malayan Civil Serviceに働いていた人で、夫人も華僑系である。中国語史料を基礎としてSrivijaya史を博士論文のテーマにしたという。マラヤの地方政治指導層を研究してきたという筆者の話を知ると、かつてマラヤ半島のペラ州にDistrict Officerとして在勤したWalters教授は、俄然膝をのり出して、旧知のマレー人指導者の最近の消息を筆者に聞きただした。

ペラ州といえば、やはりたまたまコーネル大学で研究中のマラヤ大学歴史学科講師のZainal Abiddin氏と面識を得ることになったが、その際ペラ州ペラ河下流域のマレー人社会の地方史の聴取調査をマラヤ大学歴史学科が行なったと聞いた。この調査に加わったZainal Abiddin氏自身ペラ河下流地方の出身のよし。筆者の研究計画の一部としてのペラ州地方政治指導層の研究資料を思いがけず得るしだいとなった。

Zainal Abiddin氏は、インドネシアのマレーシア対決の問題を、インドネシア共産党関係の資料を中心に研究するため、コーネル大学に滞在中であったが、ことほど左様にコーネル大学図書館の東南アジアとくにインドネシア関係の資料は充実している。これは東南アジア言語の主任教授John M. Echols博士が無類のbibliophileであることに負うところが大きいようである。Echols博士は、先年ハワイで開かれた東南アジア資料関係国際会議

などを例に引きながら、日本との研究・資料交流の必要性を力説したが、過去における言語障壁の大きさを歎いていた。

## VI 中西部にて

### 1. ミシガン大学

デトロイト郊外Willow Run飛行場から車で半時間の距離にあるAnn Arborは、ミシガン大学のあるカレッジ・タウンである。パークレーのカリフォルニア大学やイリノイ大学とともに、三大州立大学の一つであるミシガン大学が戦後いち早く作った日本研究センターは、その分野では全米随一の地位にあるが、近年東南アジア研究の研究施設も大きく発展してきている。

この南アジア・東南アジア研究センターの所長は、筆者が1960年～62年マラヤ滞在中に知り合ったGayl Ness博士(社会学)である。北欧の協同組合運動をテーマにパークレーで博士号をとったNess助教授は、1961年から1964年まで3年間、農村開発政府機関(Rural and Industrial Development Authority——略称RIDA)に焦点を据え、経済開発における政府の役割について現地調査を行なった。マラヤに3年の滞在を終えて後ミシガン大学に招かれた同博士は、現在これもマラヤを専攻した地理学者Peter Gosling博士の後任として、南アジア・東南アジア研究センター所長として、同大学における東南アジア研究の推進力となっている。

Ness所長は、就任以来、次の二つのプロジェクトを企画し、その実施にかかっている。その一つは、“The Conditions of Democratic Development”プロジェクトで、この研究センターに関係する研究者の研究対象地域が、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドを中心としているところから、一応“Liberal Democracy”の政治形態を共通項とすると考えられる。これら諸国について、次のような問題意識からグループ研究を進めようというねらいである。

“whether we are looking at peasant market systems, middle class developments, government organizations, or the broad international problem of decolonization, significant sets of questions always involve the issue of *what groups are being formed, by whom and for what ends.*”

(プロジェクト趣意書より)

今一つのプロジェクトは、前述のようにNess博士がマラヤを対象に行なった「開発計画における政府の役割」について、台湾、タイ、マレーシア、インドなどの比較



研究を行なうという試みである。

Ann Arbor 滞在中の一日、筆者は、Gayl Ness 博士、Gosling 教授、それに東南アジアの政治を担当する Fifield 教授と Michigan Union の教授クラブで会食した。Fifield 教授は、*The Diplomacy of Southeast Asia* (1958) を著わしており、東南アジアの国際政治的研究の先駆者と目されている。たまたま大学院で Fifield 教授の指導する学生の 1 人に京大法学部出身の日本人学生がおり、東南アジア各国指導者に関する Fifield 教授のゼミナールで修士論文にシンガポールの李光耀首相の political biography を執筆中であることを知った。このほかいま 1 人東京の国際リキスト教大学出身で政治学の博士課程に在学し、フィリピンの政治を専攻している実藤君という留学生にも大いに世話になった。キリスト教大学と言え、筆者がかつて同大学で教えたアメリカ人学生とニューヨークやミシガン大学で再会したのは、世の中の狭くなったのを感じたものである。

ニューヘーブンやケンブリッジでと同様に、筆者は、ミシガン大学でも後進国の政治に関する新しい方法論的開発の試みについて意見交換すべく、国際政治学の David Singer 博士を訪問した。同博士が所属する Mental Health Research Institute は、アメリカでも特異な研究所で、一見その名前からは縁遠いような社会科学のさまざまな分野の（たとえば、general systems 分析、社会科学における数学的モデル、抑止戦略と軍備管理、紛争解決など）の学者がフル・タイムの所員として研究に従事している interdisciplinary な研究所なのである。ミシガン大学には、今一つの社会科学の interdisciplinary な研究所として Institute for Social Research があり、それは、Survey Research Center と Research Center for Group Dynamics の二つからなる。Survey Research Center は、サンプル調査法を心理学・社会学・経済学・政治学上の諸問題に応用することを中心課題とするのに対し、後者は集団行動の理論と実際を研究対象としているのである。

Singer 博士は、General systems 分析を近年その中心的分野にしており、また最近わが国にも、川田侃氏や武者小路公秀氏などによって紹介されはじめた International Peace Research Council のメンバーとして、国際平和の研究に、systems 分析を適用している。

もっとも、Singer 博士自身は現在のところ、後進国の契機を国際政治のシステム理論研究の中にまだ作業化していないようであった。しかし上記のミシガン大学附属

研究所は、後進国の社会科学研究の理論的、技術的開発を進める上に大いに示唆的であるように思われる。

## 2. シカゴにて

5 月になったというのに、ミシガン湖に面するこの Windy City は異常に寒かった。シカゴの銀座 State Street 一帯 (the loop 環状線地域は昔とあまり変わった感じはなかったが、North Side や South Side のスラム地域は面目を一新して、清潔な住宅街がそこにあった。シカゴ大学付近も、かつては異臭ただよう blighted area (スラム) だったのが取り払われ、広々とした感じになっていた。その反面、大学に近い外国人留学生の宿舎 International House の内部は、人も用度も 13 年の時の移りを全く感じさせないたたずまいであった。

シカゴ大学で最初に訪ねたのは、国際政治学の Morton Kaplan 教授だった。同教授を訪ねた目的は、ミシガンの Singer 博士の場合と同様であった。1958 年に Kaplan 教授が世に問うた *System and Process in International Politics* が、その後のアメリカ国際政治学界におけるシステム理論の流行のいわばキック・オフの役割を務めたことを覚えている筆者にとって、あれから 10 年近い月日が流れた現在、今や国際政治のシステム理論の中に、後進国の契機をどのように位置づけているか、という点を知ることが、アメリカの国際政治学者の後進国観をうかがう上に示唆的であろうと思われたからであった。しかし、Singer 博士の場合と同じく、Kaplan 教授も、後進国の契機を理論的にまだ十分組み入れていない印象を受けた。そして、それについて Kaplan 教授自身が会うことをすすめてくれたのは、中東の政治を専攻する Leonard Binder 教授であった。かれについては、『アジア経済』(第 6 巻第 2 号、94 ページ) と *The Developing Economies* (Vol. IV, No. 3, p. 404) において当研究所の中岡三益の手になる書評 (*The Ideological Revolution in the Middle East* (New York, John Wiley & Sons, Inc., 1964, p. 287)) の中で紹介されているように、ハーバード大学において中東研究の権威 Gibb 教授と政治学の Emerson 教授の両方から吸収した Orientalism と政治学の「結婚」を図ろうとする努力の現時点における成功した事例を体現しているものといえよう。

筆者がシカゴ大で会ったいま 1 人の学者は文化人類学の Manning Nash 教授である。同教授は 1960 年初頭に上ビルマの二つの農村について行なった研究の成果を *The Golden Road to Modernity* (New York, John Wiley & Sons, Inc., 1965) にまとめた。

そのねらいは、同書冒頭の次のくだりに集約的に現われている。

“Recently economists, political scientists, sociologist, and historians have given us some understanding of Burmese national society. Pye, Silverstein, Furnivall, Badgley, Tinker, and many Burmans like U Nu, Maung Maung and other have provided data on the national structure of the people and the organizations that make the national decisions and speak for Burma. There is some understanding of the planners and the policy makers, of the plans and the policies attempting to transform Burma into a modern nation. But there is scant information on what effects the plans and policies have. There is [sic] little data on what has been and is happening in the villages of Burma where more than 85 per cent of the Burmans live. And it is the response of the villagers, the human and social material from which a modern nation must be built, that in large measure will determine the course of social and cultural change” (p. 2)

Nash 教授は、その後1965～67年に2度にわたり、マラヤ半島東海岸のケラタン(Kelantan)州の農村を対象に現地調査を行ない、1966年4月の Association for Asian Studies の年次学会で“Tradition in Tension in Kelantan”と題する報告を行なった。マラヤ半島の東海岸は、上ビルマと同じく、「西洋の衝撃」を蒙ったアジア社会の内部で比較的伝統的社会的契機が強く残っている地域である一方、宗教の点でビルマの仏教に対して、マラヤではイスラームという違いがあるので、興味ある比較研究の成果が期待される。

シカゴ大学では、Nash 教授と同じく文化人類学者であり、インドネシアを対象に、*The Religion of Java* (Glencoe, Ill., Free Press, 1960) や *The Agricultural Involution: The Process of Ecological Change in Indonesia* (Berkeley, 1963) その他の力作で名の高い Clifford Geertz 博士がいるが、最近モロッコに滞在して現地調査に従事しており、話しあう機会を得られなかったのは残念であった。また後進国の政治・社会の理論的研究に鋭い分析力を示している Edward Shils 教授もイギリスのケンブリッジ大学で講義中のためシカゴでは不在であった。

筆者は、一日、シカゴ西方の、車で1時間の距離にある Dekalb という町にある Northern Illinois University を訪ねた。この大学は10年ほど前には学芸大学だったが総合大学に昇格したもののだが、Norman Parmer とい

うマレーシア・シンガポール史を専攻する歴史学者がおり、また平和部隊マレーシア班の訓練センターがある。この中西部の Corn State (イリノイ州) のまん中にある大学町で、東京の国際基督教大学を出てから Texas 大学で博士号をとったという若い日本人の経済学部助教授堀内氏にお世話になった。

## Ⅶ 西海岸にて

### 1. サンタ・モニカ (ロスアンゼルス郊外)

季節はずれの異常な寒波に震えるシカゴからジェット機で南西へ3時間余、ロッキー山脈を越えて陽光かがやく南カリフォルニアに出る。もっとも、油田や新しい工場が近年著しく増え、今やニューヨークにつぐロスアンゼルス大都市圏は機内から望むと、空はスモッグに覆われ、Sunny California の印象とはほど遠い。ロス南郊の海岸に臨むサンタ・モニカは seaside resort として知られている。

旅装をといいた Miramar ホテルから歩いて数分同じく海岸の Ocean Boulevard に面した所に Rand Corporation がある。この研究所は、1946年にアメリカ空軍の資金で、軍事に関連する広範な諸問題を研究する目的で設立されたものだが、自然科学・工学以外に社会科学部門もあり、政治学の分野についていえば、近年次のような主要労作がでている。

Bernard Brodie, *Strategy in the Missile Age* (Princeton, Princeton University Press, 1959), W. Phillips Davison, *The Berlin Blockade* (Princeton, Princeton University Press, 1958), Nathan C. Leites, *A Study of Bolshevism* (Glencoe, Free Press, 1953), Bruce L. Smith and Chetna M. Smith, *International Communication and Political Opinion; A Guide to the Literature* (Princeton, Princeton University Press, 1956).

筆者が特にこの研究所で話し合いたかったのは、インドネシアの政治を専攻する Guy Pauker 博士であった。Pauker 博士とは、ジャカルタと東京で面識のある間柄であるが、1965年9月30日事件以降のインドネシア情勢についての意見交換を行ないたかった。

Pauker 博士夫人もインドネシアの政治を専攻する研究者であり、ともに Rand の所員として隣り合った部屋で文字どおりのチーム・ワークを行なっている。Pauker 博士夫妻との鼎談では、インドネシア共産党の事件との関係いかんと、事件後における同党の崩壊の原因が中心であった。すでに東部で会ったインドネシア専攻の政治学者の場合と同様、アメリカのインドネシア政治研究



はナショナルなレベルの政治分析が地方農村基底レベルまで十分掘り下げられたものではなく、地方農村基底レベルの政治分析は、Geertz や Jay が行なった文化人類学者中心の MIT 現地調査につきるのではないか、という印象であった。(ちなみに Pauker 博士の最近の論文としては、*Asian Survey* 1967年2月号に“Indonesia: The Year of Transition”がある。)

Rand Corporation では、このほか、中ソ経済関係専攻の Oleg Hoefding 博士、中国経済専門の中国系の K. C. Yeh 博士に紹介された。また、Pauker 夫人と UCLA でベトナム問題について博士論文執筆中の William Steward 退役空軍大佐に招かれてともにしたメキシコ料理店の昼食は、南カリフォルニアらしい昼下がりの一刻ではあった。

## 2. パークレー (カリフォルニア大学)

1953年秋、金門橋を出てゆくプレジデント・ウィルソン号の甲板から別れをつげたサンフランシスコは、昔に変わらぬ白く優雅なたたずまいを見せていた。オークランド橋を越えた対岸のパークレーのカリフォルニア大学を訪れる。あくまで青い空の下、年中この上なく快適な気候のこの土地は勉学・研究には理想的な自然環境である。

パークレーのカリフォルニア大学は、内容の面でも、当時たまたま土地の新聞 *San Francisco Chronicle* にのっていた調査記事では、全米の大学の中では一位にランクされていたくらいであった。

この大学で第1に会ったのは、東南アジア研究の諸教授である。東南アジア研究プログラムの主任でフィリピンを専攻する文化人類学の James N. Anderson 教授、コーネル大の Kahin 門下でインドネシア政治を専攻する Daniel Lev 助教授、それに当時正式のスタッフではなかったが、フィリピンとマレーシアの政治について幾多の著作を出している Francis Staruer 女史らと長時間にわたり意見交換の機会を得たのは大いに益するところがあった。

## 3. パロ・アルト (スタンフォード大学)

サンフランシスコから車で南へ50分のパロ・アルトにあるスタンフォード大学は、西側の太平洋岸との間を山脈がさえぎり、むしろ南カリフォルニア的に温度が高く、スペイン僧院風の学舎が印象的な緑深いキャンパスである。

元エール大学やプリンストン大の政治学科の主任教授をつとめた Gabriel Almond 教授が現在この大学の政治

学科主任で、The Institute of Political Studies の所長をかねている。Almond 教授は、1950年代以降比較政治の理論的開拓に指導的役割を演じており、前述の MIT の Lucian Pye 教授も Almond 教授のエール大時代の弟子に当たる。Social Science Research Council の比較政治委員会の指導者として、Lucian Pye (ed), *Communications and Political Development*, Joseph La Palombara (ed), *Bureaucracy and Political Development* 等7巻の Studies in Political Development プロジェクトの成果を1963年以来発表してきた。Almond 教授の話では、こうした近年における Political system の理論と各国に関する実証研究の成果をふまえ、次の研究目標として Political system を意識的に変化させる問題を研究するグループをスタンフォード大政治学研究者の中で発足させた、という。これは、Almond 教授が従来唱えてきた政治の functional-structural analysis が本格的に動学的アプローチの段階に向かおうとしている傾向のきざしであり、また別の視点から見れば、政治の functional-structural analysis がいよいよ政策科学的、ないし、いわば政治社会工学的に取り扱おうとする姿勢を示している、と思われる。

The Institute of Political Studies では、そのほか日本の政治を専攻する Nobutaka Ike 博士と、中国の政治を数量的アプローチで分析している North 博士の面識を得た。North 博士は最近では、中国共産党政治局員の分析に焦点をあてているという。Ike 博士は、シアトル生まれの日系2世であるが、筆者のスタンフォード訪問中、終始お世話いただいた。

## VIII 太平洋に思う

西海岸を午前9時にたったパン・アメリカン機は、4時間でハワイ時間午前11時にホノルルに着く。2カ月にわたる文字どおりの whirl wind tour にあけくれた旅路のページを、中部太平洋の紺碧の海をはるか眼下にしながら、めくり直して見るのだった。

4月下旬、*New York Times* 日曜版の Magazine に特集された大学生のベトナム徴兵をめぐる問題“2S”(これは *too smart* <to die> の略かと風刺的な見出しがつけられていたが) 項が適用されて徴兵検査延期を受けていた大学生にもベトナム増派の影響がおよんできたものとして、アメリカ知識人にベトナム戦争へ関心を加速度的に深めさせる触媒作用を果たすことになった。その関連で一つの脚光を浴びることになったのは、アジアを専

攻める地域研究や国際関係論の分野の学者である。前記 *New York Times* 特集が取材したミシガン大学では、それに先き立つ1年前にアメリカで最初の“teach-in”集会が行なわれている。こうした面ですでに述べた例のように、コーネル大の Kahin 教授はすぶる積極的な活動を続けているが、パークレーでも、筆者が訪門中の5月下旬、同大学の中国研究センターとクエーカー団体とがアメリカの対中国関係に関するシンポジウムを開いた。この大集会の講師として、スカラピーノ教授、中国専攻の社会学者 Schurman 教授、政治学の Daniel Lev 助教授、James R. Townsend 助教授等々が顔をそろえた。

こうした事例はアメリカ知識人が科学的認識と価値判断、理論と実践との相互関係に関する考え方をあらためて検討する場にみづから置くようになったことを示している。

ハワイでは東南アジアを専攻する2人の学と者話し合った。1人は、東南アジア華僑の研究で種々の力作を世に問うている George Skinner 博士である。ハワイの東西センター(正式の名称は Center for Cultural and Technical Interchange between East and West)の Senior Specialists in Residence Programで“Communism and Chinese Culture in Indonesia: The Political Dynamics of Overseas Chinese Youth”の執筆のため、1年間滞在中の同教授は、1966年秋からスタンフォード大学で教鞭をとり、東南アジアの社会学を担当することになった。しかし、健康上の理由で、今後の研究は東南アジア華僑から中国本土に対象を移す由。

いま1人は、ハワイ大学歴史学科主任の Robert van Niel 教授である。van Niel 教授は、その力作 *The Emergence of the Modern Indonesian Elite* (W. van Hoeve Ltd., The Hague and Bandung, 1960) で知られるインドネシア史家である。前年に本土から赴任してきたばかりの博士の自室はワイキキ・ビーチやダイヤモンド・ヘッドの山をはるかに望む山腹にある。海から吹き上げてくる涼しい夜風を楽しみながら、インドネシア・マラヤ研究の状況と展望を語り合ったが、教授のもてなしにはその人柄がにじみ出て、心あたたまるものがあった。van Niel 教授は目下、「強制栽培」制度が開始された1830年代のジャワ農村の社会・経済構造をオランダ植民地政府官吏の行政報告などを資料にして研究中であるという。

今回の旅行は、マレーシア・インドネシアを中心とす

る東南アジアの地域研究と後進国の政治に関する理論状況を調査するのが目的であった。その結果、筆者が得た印象は次のようなものがある。

第一に、インドネシアに関する政治学者の研究は、やはり中央におけるエリート政治のレベルの研究であり、また政治史プロパーのものが多く、地方基底社会のサブ・リーダーと大衆のレベルで具体的に研究したものは Clifford Geertz や Robert Jay といった政治学者ならぬ文化人類学者の手になるものだったのである。そして1965年9月30日事件に続いて展開した大虐殺の社会的、文化的背景は、こうした文化人類学者がつとに指摘していたところであった。

もっとも、ここで付言しておかねばならぬのは、Clifford Geertz は、文化人類学者の間に一般的だったやり方と異なり、対象の地域社会を分析するに当たり、歴史的視角を重視し、かつナショナル、さらには国際的な規定条件を入れた引照基準をもっていることである。こうした研究が今後いっそう必要であると痛感される。

第二に、マレーシアの地域研究は従来アメリカでは非常に比重が低かったが、ここ3年来、政治学者・社会学者・歴史学者が現地調査に大挙して赴いている。インドネシア研究の先例にかんがみ、地方基底社会のレベルにまで掘り下げた研究を促進する必要を日本のわれわれ研究者自身の問題として力説したい。考えてみれば、研究対象としての大きさとして、マラヤはインドネシアの一地方ぐらいに当たる。こうした規模での研究によって、逆にインドネシアの地方レベルの研究に裨益するところ大なるものがあろう。またそれを通じて、後進国の比較政治的研究という理論開発に役立つことになる。

(調査研究部東南アジア第1調査室長 長井信一)